

観光需要の本格的な回復に向けた支援等について

本格的な少子高齢化・人口減少を迎える中で、観光はこれからの我が国の地方創生の切り札であり、成長戦略の大きな柱である。

さらに、東京2020オリンピック・パラリンピックや、今後の第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）を世界から注目が集まる好機と捉え、インバウンド需要を確実に取り込んでいく必要がある。

こうした中、令和元年東日本台風は東日本全体に甚大な被害をもたらしたが、車両基地が被災したことにより北陸新幹線が13日間にわたり運休するなど、中部圏の沿線地域の観光にも深刻な影響を及ぼした。その影響からの回復に努めていたところ、例年になく雪不足や新型コロナウイルスによる影響も加わり、宿泊事業者をはじめとした観光関連産業は大きな打撃を受けており、経営環境は非常に厳しい状況である。

政府は、地方からの要望も踏まえて、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」など、広範な対策を講じているが、地域産業にとって極めて重要な存在である観光関連産業の再建のためには、新型コロナウイルスの感染収束を見極めつつ、観光需要の本格的な回復に向けた対策や観光関連産業の体質強化が必要である。

ついては、以下の事項について特段の措置を講じられるよう提言する。

1 新型コロナウイルスの感染収束を見極めつつ、中長期的な観点で地域の実情に応じた広範かつ大胆な観光振興対策を実施すること。

- (1) 消費喚起キャンペーンとしての「G。T。キャンペーン」については、新型コロナウイルスによって甚大な被害を受けている各地域の再活性化を目的としていることを踏まえ、支援が特定の地域に集中し、必要な地域に行き渡らないことのないよう、制度設計に配慮すること。
- (2) 国内における観光需要喚起のため、高速道路や鉄道、航空料金等の

大幅な割引など観光客の移動を支援する取組を実施すること。

- (3) 新型コロナウイルスに加え、令和元年東日本台風や例年になく雪不足等の影響を受けている地域については、一層手厚い観光振興対策を行うこと。

- 2 災害や異常気象等の影響を受けにくくするため、観光関連産業の体質強化に関する取組に対して支援を行うこと。

2020（令和2）年6月

中部圏知事会

富山県知事	石井隆一
石川県知事	谷本正憲
福井県知事	杉本達治
長野県知事	阿部守一
岐阜県知事	古田肇
静岡県知事	川勝平太
愛知県知事	大村秀章
三重県知事	鈴木英敬
滋賀県知事	三日月大造
名古屋市長	河村たかし